

特集1 新たな地平を拓く

国立大学法人滋賀大学が目指すもの

学長 宮本 憲一

一、学生参加と大学アメニティ

二〇〇四年四月、滋賀大学は五五年の歴史を閉じて、国立大学法人滋賀大学として出発をする。これまでの国立大学は文部科学省の一外局であり、予算や人事などの面で細かく統制されていたが、今後は独立の法人となる。といっても私立大学とは異なり、基盤的な業務をまかなう予算は国から運営費交付金が支給され、授業料などの収入についても規制がある。これまでは文部科学省の統制が厳しく、それが大学の自由な発展を阻んでいたため、法人化することは、学術研究や教育のためには必要なことである。しかし、同時に大学は現代社会を維持する公共性を持っており、その事業を正常に行い得る財政が保証されていないなければならない。また、文部科学省が自らを解体するくらいの民主化を行って、評価や予算配分を第三者機関に委ね、大学への干渉を行わぬ改革が必要であろう。今回の改革は後述するように、それらの点では問題点が多い。

しかし、これまでの国立大学が、国際化、情報化・サービス化という産業構造の変化や少子高齢化、そして、高等教育の大衆化や産学共同などの社会貢献に十分な対応をせず、内発的な改革が進んでいなかったことも否定できない。今回の法人化は一種の「外圧」であるが、これを機会に、これまでの国立大学の成果を継承しつつ、大胆な改革をすすめたいと考えている。すでに中期目標・中期計画などに、今後の滋賀大学の方向を示しているが、ここでは私見を述べたい。国立大学として改革すべき点が多いが、ここではその一部として、第一に学生生活と大学業務への学生参加について、第二に今後研究・教育面での滋賀大学の特色をどのように発揮するかについて述べたい。

国立大学を私立大学と比べて、最も欠陥があるのは学生へのサービスと大学のアメニティである。私は半世紀の大学教師生活の大部分を国立公立大学で送ったが、一九九三年から二〇〇〇年まで、立命館大学で政策科学部をつくり、博士課程の設置までを責任者の一員として担当した。立命館大学の最近の活動はめざましいものがある。これに対しては他大学からの批判もあるが、全くオリジナリティな構想で実現困難と思われたアジア太平洋大学（教師と学生の半分は外国人）を成功させ、就職希望の留学生全員を就職させたというのであるから、立派な業績といつてよい。長く国立公立大学の教師生活に慣れていた私にとっては、立命館大学の経験は新鮮な驚きであった。これまでの国立公立大学の教師は研究を主体とし、教育はそれと関連して行ってきた。学生は教育の対象であつて、その主体的な参加をほとんど考えていなかった。事務職員にとっては、学生の教育は教師の仕事と考え、多様なニーズに応えるという態度でなかった。官僚的であつたといつてよい。

政策科学部は一九九四年に三五〇人の学生を採用したのだが、開学と同時に事務長はその全員の顔と名前を覚え、それぞれの学生の要望に添えていた。ゼミの学生の顔と名前をなかなか覚えられない私にとっては、衝撃であつた。個々の学生の「主権を認め、そのサービスに全力を尽くす職員」の態度には、全く敬服せざるを得なかった。一九九五年一月一七日に阪神淡路大震災が発生すると、その次の日に、政策科学部一年生が全学に呼びかけて、救援活動を始めた。約一〇〇〇人の学生が直ちに組織されて現地向かった。政策科学が机上の空論でないことを学生が身をもって示したのであつて、教師にとつては感動的なアクションであつた。立命館大学の成長は、実はこのような職員や学生の自発的な行動やイノベーションにある。毎年の財務報告書を公開し、それを全部のゼミで教師と学生が討議をしている。

多くが形式的になつてきているけれども、それにしても「学生参加」を行つて予算の討議をするのは、民主的である。

滋賀大学が法人化して、まず改革しなければならぬことは、学生の教育のあり方であり、学生の大学を改善したいという意欲を促す参加の制度である。今回の法人化にあつても、学生集会を開いたが、経済学部では二、三〇人しか集まってくれなかった。立命館大学の約一〇〇〇人の学生が、自発的に出身校にかへつて自校の宣伝をして、後輩の受験を促していることと比べると、本学の学生は滋賀大学の未来について関心が薄いといわざるを得ない。

戦後長い間、滋賀県には滋賀大学しかなかったが、今では一三の大学がある。競争するだけでなく、協同していかなければならぬ。とはいえ、比較され選択されることは避けられない。大学の魅力と内発的な発展のエネルギーという点では、滋賀大学は他の私学に学ぶところが多いのでないか。立命館大学の職員の質の良さも、一朝一夕にできたことではない。川本理事長の話では一〇年かかつていたという。滋賀大学が一〇年後に「学生主権の大学になれるかどうか、これは出発にあつたの最重要課題である。滋賀大学は琵琶湖・瀬田川と彦根城など、日本の大学としては最高の環境を持つてゐる。残念ながら私学に比べて、内部の施設とその補修が良くない。しかし、この環境を生かしてこれからはキャンパス・アメニティの向上に大きな力を注がねばならない。

二、三本の柱

滋賀大学は二学部しかなく、また、それが六〇キロメートルも離れているので、総合大学としての研究・教育という点では欠陥があつた。幸い豊かな伝統があるので、それぞれの学部の研究・教育は、歴史の浅い私学に比べれば、はるかに水準が高く、ユニバーシティ・ミニマムは達成している。しかし、

横並びの国立大学の通弊と個人主義の研究・教育スタイルの為に、滋賀大学としての組織の特色は必ずしも明確でない。これは社会的評価だけでなく、学界での評価もそうであつた。滋賀大学の基本的評価は、言うまでもなく、教師個人の研究教育の業績に掛かつてゐる。その意味では、今後ますます構成員が国際・国内学界でオリジナリティな業績をあげ、教養・専門の両領域での教育のイノベーションをして頂くことを期待したい。

滋賀大学が組織としての特色を発揮するために、中期目標・計画では三本の柱を立てた。

第一に、全学的には環境教育・研究を重点目標とした。すでに両学部の有志は長年にわたつて環境フォーラムをつくり、国際的にはディーキン大学（オーストラリア）やチェンマイ大学（タイ）と共同でシンポジウムや共同調査・研究を続け、国内的にも琵琶湖を中心として、住民も参加した会議や研究会を行つてきた。昨年、このフォーラムの力を結集した「滋賀大学で環境を学ぶ」という教科書をつくり、新入生全員に入学式で配布した。これらの実績の上に、本年法人化と同時に環境総合研究センターを発足させることにした。このセンターは自然科学と社会・人文科学の研究者により、五部門からなる研究分野で研究と教育を進めようとしてゐる。滋賀県は環境創造県と言われているが、まだまだ、産業廃棄物の公害や環境破壊が続いていて、課題は山積みしている。県民の環境意識は高く、環境NPO活動は



■ 特集：滋賀大のこれから

盛んである。また自然科学系の研究機関や学部が県内にあるので、これらと協同して、環境政策の前進に資する研究や教育を行っていきたい。

第二は、各学部の研究・教育の柱である。

教育学部は地域に根づいた教師の育成や生涯教育で業績を上げてきた。これをもう一段格上げして、教員養成のみならず現役教師の再教育あるいは社会教育の担い手の育成を総合するような「ティーチャー・ズ・センター」の構想を具体化したいものである。

経済学部は彦根高商以来創立八〇年をむかえた。その伝統にふさわしく、昨年四月から大学院博士後期課程に、経済経営リスク専攻を設置できた。これまで文部科学省は社会科学系のドクターは旧制大学にしか認めず、新制大学は独立大学院のように、いくつかの学部を統合するものしか認めなかった。滋賀大学は、旧高商系では初めて経済学部の上に継続するドクターを置いたのである。テーマもリスク社会の現状にふさわしく時宜を得たものである。これに合わせ、八〇周年記念事業として多額の寄付を頂いたので、リスク研究センターを二〇〇四年二月に発足させた。自然科学系ではリスク研究のドクター課程や研究施設はあるが、社会科学系ではこれが最初である。これは従来の近江商人を中心とした近世商業史研究とともに、今後の滋賀大学の看板になりうる事業であろう。

第三は、独自の国際化路線として、東アジアの大学を中心にして、滋賀大学の研究・教育の柱である環境・リスクと地域教育をテーマとして密度の高い交流を計画している。すでに昨年三月には、中国大連にある東北財経大学に本学の四人の教授を集中講義に派遣した。東北財経大学からは二年間に二人の教授を本学に派遣し、中国経済論の講義やゼミナールが開かれている。東北財経大学は精華大学とならんで、MBA(マネジメント・スクール)では中国最高であり、日本の一橋大学のように、財政経済の専門大

学としては中国最高である。大連は数百の日本企業が進出し、中国では有数の親日都市である。できれば綿密な交流のために、この大学に滋賀大学の事務所をおきたいものである。

昨年一月、タイのチェンマイ大学で滋賀大学と共催の環境マネジメントの国際会議が開かれ、本学からも私をはじめ多数の報告が行われた。そして他のアジアの国を入れて一五〇人の研究者が参加するシンポジウムが開かれた。また、本学は昨年、韓国の大邱(テグ)にある啓明大学と学術協定を結んだ。今年は大田(テジョン)にある大田大学と学術交流協定を結ぶ計画である。これらはいずれも環境研究に熱心なところなので、共同研究をすすめるとともに、次の環境問題の国際会議を共催したいと考えている。



法人化後、最も恐れている問題は、国が支出する運営費交付金の削減である。小泉内閣の構造改革路線は、民営化、規制緩和と小さな政府を目的としているので、財政危機もあって、運営費交付金の削減を財務省は計画している。

いま日本の高等教育は先述のような世界や日本社会の変化によって転機にきており、なんらかの構造改革は必要だ。しかし、それは国立大学の改革で済むものではない。私立大学は実に五二六もあり(国立は八九)、その二八パーセントはすでに定員割れをしており、いずれは整理淘汰されるであろう。すでに日本経済は停滞段階に入り、所得の大きな伸びは期待できぬとすれば、今でも先進資本主義国有数の高い私学の授業料をこれ以上上げることは難しい。

高等教育機関は社会の根幹になる人材をつくり、未来をつくる学術・文化の創造をしているのである。欧米のすべての主要国は、高等教育への公的支出がGDPの二パーセント前後である。日本はわずか〇・五パーセントに過ぎぬ。日本の法人化のモデルとなったイギリスの場合でも、昨年発表された『高等教育の未来』という白書で、高等教育の公的支出がGDPの〇・八パーセントでは他国に比して低すぎて国際競争に負けるとして、〇・九パーセントにまで上げるといつている。

私は滋賀大学の未来は、本学の努力だけで開けるとは思わない。国立だけでなく、公立・私立も入れて、高等教育のブランドデザインをつくり、そこにおける国立地方大学の役割を明らかにしなければならぬと考えている。先進資本主義国なみに、今の二倍のGDPに対し公的支出を一パーセント出すことを枠組みとして、ブランドデザインができた時に、国立大学法人滋賀大学の未来も大きく開けるのではないかと考えている。